

世界地図と相互理解

小松 啓一郎

コマツ・リサーチ・アンド・アドバイザー 代表

日本人の世界観と地図

同じ地球上の国の配置を表す世界地図でも、使われる国によってレイアウトは様々である。それらと比較してみると、国際情勢を読み解くための意外なヒントが見えてくる。

日本では、一般的に日本列島が中心に位置するような世界地図を使っている(地図1)。この地図では、中心の縦線より東の方(向かって右側)にアメリカ大陸、西の方(向かって左側)に中国がある。そして、太平洋の全域が描かれている一方、大西洋の真ん中を地図の両端で切るレイアウトになっている。

地図1. 日本で一般的に使われている世界地図



出所: 全教出版株式会社「新編世界全図」

筆者自身も日本の小学校以来、このような地図を見て馴染んだ。しかし、その後は30年近くにわたって英国に在住している。その英国で一般的に使われている地図は、英国本島にあたるグレート・ブリテン (Great Britain) 島が真ん中に位置している(地図2)。この地図では、日本の地図とは反対にアメリカ大陸が中心の縦線より西の方(向かって左側)にあり、東の方(向かって右側)に中国がある。そして、大西洋の全域が描かれている反面、太平洋の真ん中を地図の両端で切るレイアウトになっている。

言うまでも無く、どの国も自国を地図の真ん中に置く形で世界の地理を理解しようとする。これは当然のことであるが、見落とされがちなのは、日常的に見る地図がこのように異なれば、それぞれの世界観も大きく異なってくることである。

例えば、日本列島を地図の真ん中に置いて、太平洋に直

地図2. 英国でスタンダードな世界地図



出所: geology.com 「Political Map of the World」

地図3. 米国でスタンダードな世界地図



出所：Ben Terett's blog Noisy Decent Graphics, 7 July 2008

に面する日本人の視点に立てば、その太平洋における出来事のほうが大西洋のそれよりも遥かに大きな関心事になる。もちろん、日本人の多くも、スペインから大西洋を横断したコロンブスのアメリカ新大陸発見（15世紀末）の歴史的意味の深さや、米ソ冷戦時代から現在に至るまでのNATO（北大西洋条約機構）による欧米安全保障戦略の役割等を挙げるまでもなく、大西洋が重要な大海であることは分かっている。

しかし、平素の生活実感としては、太平洋で起こっていることの方が遥かに重要な関心事なのであり、日本産業界でも環太平洋パートナーシップ協定（TPP）を巡る関係国・地域（日本や東南アジア・北米・南米・オセアニア等）での交渉過程が過去数年間にわたって注目的になってきた。したがって、米国のトランプ新大統領が合意成立後のTPPから離脱する方針を決めた際にもまた様々な意味で大騒ぎになった。それに比べ、大西洋で起こる諸々の出来事は、どうしても日本人の日常的主要関心事の範囲外に置かれがちである。

ところ変われば地図変わる

一方、大西洋に直に面する英国では、どうしても目の前の大西洋で起きていることのほうが太平洋よりも遥かに重要な関心事となる。2014年にウクライナ領クリミア半島をロシア軍が占領した際にも、NATOが非常に重要な安全保障上の生命線として意識された。NATO軍とロシア軍が開戦の危機かとさえ思われた。

言うまでも無く、英国でも太平洋地域で起こる出来事が重要であることはそれなりに理解されている。しかし、日常の実感としては関心が薄く、TPPを巡る報道記事もほとんど皆無に近い。もっとも、日本で英国の主要メディアの報道内容をインターネット版で見る限り、日本を含む「極東」向けにTPPについてもある程度まで触れられている。しかし、それは英国の国内版の報道内容とは非常に異なる。そもそも、英国でTPPに興味を抱くのは、例外的な少数派だと言える。

他方、米国で一般的に使われている世界地図は、当然ながらアメリカ大陸が中心に位置するレイアウトになっている（地図3）。この世界地図では、太平洋と大西洋がどちらも地図の両端で切られること無く、フルに掲載されており、一見したところでは日英両国の地図よりもバランスが取れているように見える。しかし、今度は中国領とロシア領の真ん中を地図の両端で切ってしまう。

国際政治や外交、安全保障、貿易・投資促進策という側面から見た場合、米国の首都ワシントンDCは北米大陸の中でも大西洋に面する東海岸に位置しており、太平洋ともなればその広大な大陸を遥かに横断した西海岸（地図上では向かって左側）に面している。そして、中露両国ともなれば、さらに広大な太平洋を西に横断した「向こう側」に位置している。当然ながら、日本のように中露両国の動きに「隣国」として深刻な関心を抱いている状況とはかなり異なる。

実際、中国側の急速な軍備強化や兵器の開発・輸出について早い時期から脅威を感じていた日本や東南アジア諸国に比べ、欧米諸国の危機感が遥かに鈍く見えていた。このことは長年にわたって日本、東南アジア諸国での苛立ちの原因になっていた。欧米諸国がそれなりに対中危機感を示し始めたのは、かなり最近のことである。米国の国務省内では、むしろ距離的に近い中南米に投入する予算や人員が多く、対中東政策や対極東政策に比べて意外に大きな比重を占めている。

このように、グローバル化が急速に進んでいる現在でも、各国の世界地図のレイアウトを比較すれば、それぞれ興味範囲と世界観が非常に異なっている事実が見て取れる。

逆さ地図

もっとも、自分を中心に身近な地域から世の中を見ようとするのは、必ずしも世界地図だけに見られる現象ではない。例えば、富山県のホームページで見かけた環日本海・東アジア諸国図（通称、逆さ地図）も興味深い（地図4）。

筆者は、もともと中小企業金融支援を主要任務とする政府系金融機関の出身であり、中小企業振興策に興味を抱いてきた。そのため、英国や日本の国内各地を廻ってプレゼンテーションをしたり、地元企業とのコミュニケーションをしている。そこで受ける印象としては、例えば九州北部では地理的に近い韓国や中国の市場動向に関心を持ち、貿易・投資の対象先として中韓両国の市場をフォローしている企業が多い。これに対し、北陸地方や更に北の地方では他の地域よりもロシア市場に関心を持ち、対ロ貿易・投資に目を向けている企業

が多い。これは北陸地方以北が、ロシアに距離的に近いためであろう。言うまでもなく、これらの地域では、市場としてロシアを見るのみならず、脅威としてもロシアに重大な関心を向けている。このような状況下であればこそ、富山県でも特に中国を逆さに見る逆さ地図に関心を持つのであろうか。

他方、ロシアや中国でも類似の逆さ地図を使用しているケースが見られる。それは、むしろ軍事・外交面での国家戦略的な意味を含む。この逆さ地図を見れば、日露間で係争地となっている北方四島（国後島、択捉島、歯舞群島、色丹島等）から旧日本領の千島列島も含む北側（地図上では左側）から日本列島を南西に越えて台湾のすぐ北（地図上では右側）まで、中露両国に重たい蓋をするかのように垂れかかっているように見えるのが、日本の領土となっている事実が分かる。世界的な大国として、広大な太平洋に出たい中露両国から見れば、日本はその大海への出口にピッタリと蓋を閉めるかのように「邪魔」な位置を占めているように見える。このような逆さ地図を見れば、ロシアが北方領土の四島に固執し、中国が尖閣諸島や南シナ海への進出に固執したがる理由も見えてくる。

同じ「逆さ地図」とは言っても、日本の北陸地方で使用する場合の視点と、中露両国で使用する目的は、かなり異なっているということであろう。

国際社会であれ、日本国内の地域差であれ、相互の認識のズレから起こる対立や紛争は枚挙に暇がない。そのような対立に直面した場合、地図上の見方を変えてみただけでも、自他の認識の違いに気付き、相互理解に結び付き易くなる。

地図4. 逆さ地図



出所：富山県が作成した地図を転載(平29建校第368号)

小松 啓一郎 (こまつ けいいちろう) コマツ・リサーチ・アンド・アドバイザー 代表



- 英国オックスフォード大学大学院卒(D.Phil.取得)。
- 政府系金融機関に10年間勤務。中小企業向け金融業務(東京)および為替トレーダー(米国ニューヨーク・ウォール街)等に従事。
- 世界銀行・海外民間投資促進コンサルタント(サブ・サハラ開発局)、英国通商産業省・上級貿易アドバイザー(初代)、英国海外貿易総省・上級貿易アドバイザー(初代)。
- 2001年、エジプト政府支援のため産業振興調査に従事。
- 2005年、独立系の在英シンクタンクKomatsu Research & Advisory(KRA)設立。
- 2008年、マダガスカル共和国大統領・特別顧問に就任。同国でクーデター発生後に主要業務が経済開発から正当政権復帰のための外交活動にシフト。5年ぶりの同国民主選挙によって2014年に新共和国大統領が誕生。
- 欧州、中東、アジア、ロシア、北米、アフリカ等を中心に、全世界を対象市場とする新規ビジネス機会およびカントリー・リスクの情報収集・分析調査・報告・提案に従事。
- 企業へのアドバイザー業務の他、ジェトロ・シニアフェロー、JOGMEC、JICA、NEXI、JBIC、JFC、JEF等でも調査業務。

(2017年12月現在)